

## 4月のミサイル：中東地政学における転換期、イランの抑止力の確立

スコット・リッター（元国連大量破壊兵器破棄特別委員会主任視察官）著、 脇浜義明訳、  
田中一弘補訳 \*脚注はすべて訳注

Consortium News, 2024年4月15日

「4月のミサイル」は中東の地政学における大きな変化の瞬間を表している。すなわち、イスラエルと米国の双方に影響を及ぼすイランの抑止力の確立である。

私はイランについて20年以上にわたって書いてきた<sup>1</sup>。2005年には現地調査のためにイランを旅行し、それに基づいて『ターゲット・イラン：イラン政権交替を図るホワイトハウスの計画についての真実』（*Target Iran: The Truth About the White House's Plan for Regime Change*）を書き、イランの神権政治政権の転覆を狙った軍事作戦を正当化する米国・イスラエルの共謀を説明した。その後、2018年には『合意破り：ドナルド・トランプとイラン核合意破壊』（*Dealbreaker: Donald Trump and the Unmaking of the Iran Nuclear Agreement*）を著して、米国・イスラエルの動きの最新情報を明らかにした。

2006年にコロンビア大学国際公共政策大学院で講演したとき、我々国民がやらなければ米国政府は決して「良き友」イスラエルと手を切ることはない、我々国民がそういう行動を起こすべきだが、どうすればよいのか、と語った。私は、イスラエルは思い上がった自信と力に酔い痴れた国で、われわれは奈落へ向かって走るイスラエル・バスのキーを抜いて止める方法を見つけることができるだろうし、我々はレミングのように自殺への旅に向かうのに付き合う必要はない、付け加えた<sup>2</sup>。

翌年、2007年、私はアメリカユダヤ人委員会（American Jewish Committee, AJC）で講演し、私のイスラエル批判（聴衆の多くはこれに腹を立てた）はイスラエルの将来を心配しているからだ、と言った。

過去10年間はイスラエルをイラクのミサイルから守る仕事をしてきた、例えば、「砂漠の嵐作戦」でイラクのスカッド・ミサイルを止める重要な働きをしたこと、また国連の大量破壊兵器視察官としてイラクのスカッド・ミサイル削減でイスラエルの諜報機関と協力したことを話した。「私が見たくないシナリオは、イランのミサイルがイスラエルを直撃するシナリオだ。しかし、イスラエルが今の政治路線を変えないならば、つまり良識よりは傲慢

---

<sup>1</sup> 邦訳に『イラク戦争-ブッシュ政権が隠したい事実：元国連大量破壊兵器査察官スコット・リッターの証言』（合同出版、2002年）がある。

<https://www.amazon.co.jp/%E6%9C%AC-%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%83%83%E3%83%88-%E3%83%AA%E3%83%83%E3%82%BF%E3%83%BC/s?rh=n%3A465392%2Cp%27%3A%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%83%83%E3%83%88+%E3%83%AA%E3%83%83%E3%82%BF%E3%83%BC>

<sup>2</sup> レミングは北極およびその周辺に生息するネズミの一種で、周期的に崖から飛び降りる集団自殺をすると言われている。

さで進める政治路線を続けていけば、それは必ずやってくるシナリオだ」と、アメリカユダヤ人委員会の人々に断言した。

そして、そのシナリオが、4月13～14日に、実現したのだ — イランのミサイルがイスラエルに降り注ぎ、イスラエルはそれを止めることができなかった。

33年前、イラクのスカッド・ミサイルが米とイスラエルのパトリオット・ミサイル防空システムを圧倒して、1カ月半の間に数十回にわたりイスラエルを直撃したことがあったが、それと同じように、イスラエルの防空システムを凌駕するように設計された攻撃計画で、イランのミサイルの幾つかがイスラエル内の目標を直撃した。

イスラエルはいわゆる「アイアン・ドーム」システム、「ダビデの矢と投石」のミサイル迎撃システムで守りを固め、その上、米軍機、英軍機、仏軍機、イスラエル軍機、仏の海上からのミサイル迎撃などがあったにもかかわらず、イラン・ミサイルの10数発が嚴重に警備された空港や防空施設を直撃した<sup>3</sup>。

少なくとも二本の滑走路に着弾し、使用不能状態となり、少なくとも倉庫のような構造物4つが破壊したことが、衛星画像から判断される。

イランは事前にイスラエルに重要なもの(F-35戦闘機など)を移動させよという警告を、攻撃5時間前に与え、さらに兵士の兵舎とか司令部とか死傷者が多く出るところを標的にしなかった。攻撃による被害は少なかったが、メッセージははっきり伝わった — イランはいつでも必要な場合は攻撃するというメッセージである。

### イスラエルのイラン領攻撃への報復

イランのイスラエルへのミサイル攻撃は青天の霹靂ではなく、4月1日にイスラエルがシリアのダマスカスにあるイラン大使館を攻撃して何人かのイラン軍司令官を殺害したことへの報復である。それまでもイスラエルはシリア内でイランの高官や科学者を襲撃・殺害したことがあるが、4月1日攻撃は重要人物の殺害にとどまらず、法律的にはイラン領になるところ — 大使館への攻撃であった。これは、イランから見れば、レッドラインを越えた行動であり、それに対して報復しないのは、イランの抑止力削除になり、さらなるイスラエルの攻撃、イラン本土への直接的攻撃への門戸を開くことになると思ったのは、当然である。

しかし、報復の検討は政策目標やその他の配慮や懸念が複雑に交錯した蜘蛛の巣のようなものであった。きちんとしたメッセージを伝える報復をやればイスラエル・イランの全面戦争になるかもしれないことも検討されたであろう。何よりもまず、大前提として、イランは米欧から離れて軸足をロシア、中国、ユーラシア大陸に移す戦略政策を取ってきた。

---

<sup>3</sup> イランのミサイルの大半は米、英、仏、ヨルダンが撃墜した。メディアはイスラエルが撃墜したかのように報道した。迎撃率は84%という計算がある。迎撃を逃れたミサイル4発がラモン空軍基地に着弾したと映像分析から判断できるが、イスラエルは否定している。また、映像分析では、ディモナの原子爆弾用原子炉の施設の一部も被弾したもよう。

この軸足移動は、米主導の経済制裁政策と、西側諸国が全体としてこの制裁に反対する力も意志もないことに対する絶望を動機としている。特に大きな動機は、イラン核合意（包括的共同行動計画）がそれを調印したときに約束された経済的機会をもたらさなかったことである。

イランは上海協力機構とBRICSに加盟して、その両グループに統合する形で外交を進めた。しかし、イスラエルと全面戦争となれば、そういう外交努力にも支障をきたすかもしれない。

第二に、全般的地政学的方程式においてイランにとって重要なことは、現在進行しているガザ紛争である。これは、イスラエルがハマスとイランが支援する抵抗運動などの地域グループのせいで戦略的敗北に直面しているという、一種の逆転的事件である、それまで無視されてきたパレスチナ問題、パレスチナ国家樹立などの問題が、国際社会によって取り上げられるようになったからである。さらに、パレスチナ国家樹立に絶対反対のベンヤミン・ネタニヤフ政権が、10・7ハマス奇襲作戦を防げなかったことや、その後もハマスを軍事的政治的に打倒できないでいるために、崩壊の危機に陥っていることも、イスラエルの戦略的敗北を印象付けている、

また、イスラエルは、レバノンとの国境で軍事行動を行うヒズボラに悩まされている。それに、親イランのイラク民兵やイエメンのフーシ派など非国家グループがイスラエルを攻撃している。フーシ派の場合は、紅海を事実上を封鎖して、イスラエル経済の首を絞めている。

しかし、イスラエルに最も大きな危害を与えているのはイスラエル自身であり、ハマスの10・7攻撃への報復としてガザの民間人を虐殺している犯罪である。私は2006～2007年にイスラエルの思い上がった力による政策について書いたが、現在のガザ虐殺はまさにそれである。そのとき、私は、イランとの勝つ見込みにない戦争へ突き進もうとしているイスラエルに乗るなと米政府に忠告した。崖っぷちを飛び降りる自殺バスの乗客になるなと忠告した。

イスラエルはガザのパレスチナ人に対する犯罪的行為のために、国際社会の支持を失い、イスラエルを支持する米国も、すでに色あせた威信がいつそう色あせた。しかも、時勢は米国一極集中からBRICS主導に多極世界へと移りつつあるときである。米国はいわゆる「グローバル・サウス」において可能な限りの影響力を保持する必要がある。

## 転換期

米国はイスラエル自殺バスのイグニッション・キーを抜き取ろうとはしたが、うまくいかなかった。ハマスとガザに関する政策変更を迫るとイスラエルが頑強に抵抗するので、バイデン政権はネタニヤフ政権の政策から若干距離を取り始め、ガザ虐殺政策変更を拒否すれば米国にも考えがあるという通告をした。

イランの対イスラエル報復は、将来のイスラエルの攻撃を阻止できるような実際の抑止

力を示し、東方への軸足移動という政策目的とパレスチナ国家問題を国際政治舞台に乗せる目的から外れないようにしながら、今述べた複雑な政策が絡み合うことを考慮に入れて行わなければならなかった。イランの対イスラエル報復はこの政策的な岩礁の間を縫って行われたように見える。何よりもまず、米国を巻き込まないように行った。しかし、米国はイスラエル擁護で参戦し、イランのドローンとミサイルを撃墜した。しかし、それはイランのメリットになった。何故なら、それは、結果として、イランのミサイルを防ぐイスラエルの防空システムの脆弱さを示したからである。

イランのミサイル攻撃の標的 — 4月1日のイラン大使館攻撃のミサイルが発射されたネゲフ砂漠の二つの空軍基地と幾つかの防空基地 — は直撃され、イランは抑止力の規模と範囲を世界に示した。

第一に、この攻撃は国連憲章第51条に即して正当とされる — つまり、イスラエルのイラン領攻撃に関係したものを標的にした反撃であること、第二にイスラエルの防空システムがイランの攻撃に対して脆弱であることである。この二つの要因が相まって、今後イスラエルがイランに攻撃すればイランはそれに反撃し、イスラエルの同盟国もそれを止めることができないことを、世に告げたものである。

このメッセージはテルアビブだけでなくワシントンにも伝わった。米政治家は、イランに対するイスラエルの反撃に米軍が参加または援助すれば、中東の米軍基地がイランから攻撃される事態になり、米国はそれを止めることができなくなるという不愉快な事実直面した。

イランはこの紛争で米を出来るだけ対象外に置こうとし、バイデン政権も予想されるイスラエルの報復には米は加担しないことを、イスラエルとイラン両国に分かるように発言しているのもこのためである<sup>4</sup>。

「4月のミサイル」は中東地政学における潮の流れの大転換を表している — イスラエルと米国に影響を与えたイランの抑止力が目に見える形で顕在化した。

イスラエル政界、とりわけ急進保守政府周辺の激怒は高く、イスラエルの報復攻撃はたぶんあるだろうが、米国を対イラン戦争に引きずり込むというネタニヤフの過去30年間にわたる政治目的は、イランによって頓挫した。しかも、イランはこれを、東方への軸足移動やパレスチナ国建設主張を中断させずに行っただけである。イランはこのイスラエルへの報復を「真の約束」作戦と名付けたが、これは、戦争は政治の形を変えた表現であるということに注目すれば、近代イラン史において重要な軍事的勝利として記録されるであろう。

イランが政治方針を大きく変えずに信頼できる抑止力を確立したという事実が軍事的勝利の意味である。

---

<sup>4</sup> イスラエルは核施設があるイスファナン州を標的に報復攻撃した。それに対するイランの反撃はまだない。双方とも全面戦争を避けたい気配である。